

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力・エネルギー教育支援事業交付金 (旧名称：原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金)		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	原子力課立地地域対策室		立地地域対策室長 高山宏		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用 (紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号 リ		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校教育の場において、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めるため、各都道府県自ら行う原子力教育の取組を支援するための交付金を交付する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	立地地域、消費地域を含む全ての都道府県を対象に、原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等に必要となる費用を交付。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	400	486	350	315	280	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	400	486	350	315	280	
	執行額	326	311	260				
執行率 (%)	81.5%	64.0%	74.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本交付金は、学校教育の場において児童生徒が原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業が行われることにより、原子力やその他のエネルギーについて適切な形で学習が進められることを目的としている。このため、これら事業を支援するため、地方自治体に対して交付金の交付を行うもの。		成果実績 —	地方自治体が実施する放射線検知器や鉱物標本の整備など原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業に対して、交付金を交付した。	地方自治体が実施する霧箱などの放射線に関する学習教材の整備など原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業に対して、交付金を交付した。	地方自治体が実施する発電に関する実験機の整備など原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業に対して、交付金を交付した。		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	交付金事業者からの申請に基づき35件の交付金を交付する。		活動実績 (当初見込み)	37件	35件 (38 件)	30件 (35 件)	— (30 件)	
単位当たりコスト	9百万円		算出根拠	執行額260百万円/交付先件数30件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	原子力・エネルギーに関する教育の推進	315百万円	280百万円	不用額の反映等による				
	計	315百万円	280百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・交付先である地方自治体において、企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として、国が実施する必要がある。 ・不用額は交付申請及び交付額が予定より下回ったこと等によるものであり、交付実績等を踏まえた執行に努める。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令や交付規則に基づき、電源立地地域へ交付を行っているものであり、交付額やその内容についてもこれらに沿った内容となっている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体を実施する、学校教育の場において児童生徒が原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業へ支援を行ったものであり、実行性の高い事業となっている。 ・他省庁においても、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、これまでも地方自治体における原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業に活用されてきたところである。 ・また、その事業内容は、地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的かつ効率的なものとなっている。 ・なお、交付金の執行にあたっては、交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がされていた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点:この事業は、学校教育の場において、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めるため、各都道府県自ら行う原子力教育の取組を支援するための交付金を交付する事業であり、長期継続、事業の効率化、予算執行の状況等の観点で検証を行った。 2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、エネルギー・環境会議の結果等を踏まえつつ、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、交付要項等に基づき交付金事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②原子力教育支援事業委託費(No.451)との連携による補助目的・効果の一層の向上③平成23年度において発生した不用額について、その不用額の要因を精査し、予算の見直しや事業内容の改善の措置、を図るべきである。 		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度概算要求においても、引き続き、積算内容の精査等による不用の反映を行うことにより35百万円のコスト縮減を図った。また、引き続き、交付金の使用状況等を把握し、交付目的に沿った使用等がされるよう努めるとともに、原子力教育支援事業委託費(No.451)と連携し本交付金事業が効果的に実施されるよう努める。なお、本交付金事業の実施にあたっては、今後のエネルギー・環境会議の結果等を踏まえることとする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「事業仕分け別」第3弾(平成22年10月) 「事業番号」A-13(2) 「事業名」原子力・エネルギー教育支援事業交付金 「WGの評価結果」 10~20%を目途に全体として予算の圧縮を図る(電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査) 事業廃止 1名 内容の見直しを行う 9名 予算要求の圧縮 11名(うち~10% 5名、~20% 2名、~30% 3名、~50% 1名) (注:重複あり) 「とりまとめ内容」 本事業費については、政策目的に真に合致したものに限定するという一方で、一番大きかった10~20%を目途に全体として予算の圧縮を図る。合わせて本体の文部科学省の関係の予算についての話があったが、経済産業省所管分の電源立地地域対策交付金も同じようなところがあると思うので、目的に沿った縮減を図っていくことを確認する。 (平成23年度予算において、予算の圧縮を実施。)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0519	平成23年行政事業レビュー	0519

文部科学省
260百万円 ※1

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等に必要な費用等を交付

〔交付〕

A 原子力・エネルギー教育
支援事業交付金事業
126百万円 ※1
都道府県(全13府県)

B 原子力・エネルギー教育
支援事業交付金事業
116百万円 ※1
都道府県(全17府県)

原子力に関する教育への取組に必要となる副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等事業
上記に関する市町村事業への補助事業

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等事業

C 原子力・エネルギー教育
支援事業交付金事業
64百万円 ※1
市町村(全58市町村)

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.茨城県			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	株式会社a等 実験器具・実験材料の整備費等	25			
補助金	那珂市等 市町村事業への補助	14			
計		39	計		0
B.福井県			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	株式会社b等 実験器具・実験材料の整備費等	30			
計		30	計		0
C.薩摩川内市			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	株式会社c等 実験器具・実験材料の整備費	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講習会・研修会の実施、教員研修の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施)	39	—	—
2	青森県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施、教員研修の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施)	19	—	—
3	石川県	実験器具・実験材料の整備、研修会の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備)	9	—	—
4	愛媛県	実験器具・実験材料の整備、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備)	9	—	—
5	香川県	実験器具・実験材料の整備、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備)	9	—	—
6	栃木県	実験器具・実験材料の整備、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施)	8	—	—
7	島根県	実験器具・実験材料の整備、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備)	7	—	—
8	鹿児島県	実験器具・実験材料の整備、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備)	7	—	—
9	宮城県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備、教員研修の実施)	6	—	—
10	山形県	実験器具・実験材料の整備、教員研修の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備)	6	—	—

B.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会・研修会の実施	30	—	—
2	神奈川県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施	9	—	—
3	山梨県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施	9	—	—
4	静岡県	実験器具・実験材料の整備	9	—	—
5	秋田県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・研修会の実施、教員研修の実施	8	—	—
6	大分県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施	8	—	—
7	愛知県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施	6	—	—
8	奈良県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・研修会の実施、教員研修の実施	6	—	—
9	千葉県	実験器具・実験材料の整備	5	—	—
10	富山県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・研修会の実施	5	—	—

C.市町村

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	薩摩川内市	実験器具・実験材料の整備	6	—	—
2	十和田市	実験器具・実験材料の整備	5	—	—
3	熊取町	実験器具・実験材料の整備	3	—	—
4	石巻市	実験器具・実験材料の整備	3	—	—
5	黒石市	実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施	3	—	—
6	高松市	実験器具・実験材料の整備	2	—	—
7	野辺地町	実験器具・実験材料の整備	2	—	—
8	那珂市	実験器具・実験材料の整備	2	—	—
9	笠間市	実験器具・実験材料の整備	2	—	—
10	日立市	実験器具・実験材料の整備	2	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。